

九州SDGsアクションガイド

～SDGsを原動力とした企業と社会の持続的な成長に向けて～



経済産業省九州経済産業局

目次

1	SDGsとは	1	5	SDGsへのアクション	9
2	SDGs経営の考え方	2	企業	シャボン玉石けん株式会社	9
3	九州企業のSDGsに対する意識	3		日本環境設計株式会社	10
4	メッセージ	5		ドレミング株式会社	11
	岩永 真一 さん	5		エコワークス株式会社	12
	福岡テンジン大学 学長			西部ガス絆結株式会社	13
	田口 一成 さん	6		瑞輝科学生物株式会社	14
	株式会社ボーダレス・ジャパン 代表取締役社長			株式会社中村製材所	15
	原口 唯 さん	7		九州教具株式会社	16
	株式会社YOUUI 代表取締役			株式会社肥後銀行	17
	松田 美幸 さん	8		自然と未来株式会社	18
	福津市 副市長			株式会社タカフジ	19
				株式会社山下工芸	20
				株式会社教育情報サービス	21
				鹿児島相互信用金庫	22
			大学	北九州市立大学	23
				九州大学SDGsデザインユニット	24
				長崎大学	25
			行政	福岡県北九州市	26
				長崎県壱岐市	27
				熊本県小国町	28
				鹿児島県大崎町	29

SDGsとは

SDGsとは、2015年9月に国連が全会一致で採択した2030年までの「持続可能な開発目標」のことです。Sustainable Development Goalsの頭文字を取って、エスディーゼーズと呼ばれています。

SDGsでは、「貧困をなくそう」、「すべての人に健康と福祉を」、「産業と技術革新の基盤をつくろう」などの17の分野にわたる目標（ゴール）が設定されています。17の目標の下には、その詳細を記した169のターゲットのほか、232の指標が記され、目標の達成に向けた取組を推進していくことを謳っています。

SDGsは、「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて世界が一丸となって推進していく国際目標であり、発展途上国のみならず、先進国自身も取組を推進しています。

<SDGsの5つの特徴>

普遍性

先進国を含め、**全ての国が行動**

包摂性

人間の安全保障の理念を反映し、**「誰一人取り残さない」**

参画型

全てのステークホルダーが役割を

統合性

経済・社会・環境に**統合的に取り組む**

透明性

定期的にフォローアップ

出所：外務省Webサイト

<2030年をゴールとする17の持続可能な開発目標>

	目標 1	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ
	目標 2	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	目標 3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	目標 4	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
	目標 5	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
	目標 6	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	目標 7	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
	目標 8	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の安全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
	目標 9	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
	目標 10	各国内及び各国間の不平等を是正する
	目標 11	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	目標 12	持続可能な生産消費形態を確保する
	目標 13	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	目標 14	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	目標 15	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	目標 16	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	目標 17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

SDGs経営の考え方

なぜSDGs経営が求められているのか？

企業活動の中でSDGsを取り込むことで、利益を上げながら世界が抱えている問題の解決に貢献することが可能な環境が整ってきています。たとえば、地球環境にやさしい商品は、かつて消費者に支持されない時代が続きましたが、最近では消費者の意識が高まっており、多少割高でも買うという人が増えています。

また、海外の企業では、他企業との取引に当たってSDGsの精神に則った事業を推進している（あるいはそれに反した事業を行っていない）ことを取引の条件とするところも少なくありません。

経済活動のグローバル化が進む中においては、海外の企業との取引においてSDGsが世界の「共通言語」として、今後、取引の条件として求められる時代が訪れています。

SDGs経営に取り組むメリット

SDGsの取組が新たなビジネスチャンスを生み出すとともに、企業のイメージアップにつながる可能性や、最近増えているESG投資に見られるように、長期的な視点で社会課題を解決するビジネスに取り組み、利益を上げることを目指した企業の活動を後押しする材料にもなりつつあります。

また、世界的には、若年層に訴求していることが特徴の一つです。例えば就職先を選ぶ理由として企業の社会的責任を強く意識する傾向があり、優秀な人材を確保できる一方で、SDGs経営に取り組んでいない企業は就職先として選ばれない可能性もあります。

企業は、SDGsを達成する上で重要なパートナーであり、課題解決のための創造性とイノベーションを発揮することが期待されています。企業がSDGsを本業に取り込むことで、社会課題の解決を図り、持続可能な社会を作っていくことが求められています。

【参考1】市場規模試算

「より良きビジネスより良き世界」（2017年1月 ビジネス&持続可能委員会報告書）では、①「食料と農業」、②「都市」、③「エネルギーと材料」、④「健康と福祉」の4つの経済システムで、2030年までに年間最高12兆ドルの事業機会があるとの試算を公表。

【参考2】ESG投資

金融機関や投資家などが投資をする際に、対象となる企業の価値を測る材料として、キャッシュフローや利益率などの定量的な財務情報に加え、非財務情報である環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）といった取組を考慮してその是非を判断すること。ESG投資で評価される取組は、SDGsとの親和性が高い。

【参考3】ミレニアル世代への訴求

2018年に公開されたコーン・フェリーの調査では、ミレニアル世代の76%は就職先企業の環境的なコミットメントを重視しており、また、社会的責任の充足を感じられるのであれば給料が減っても構わないと回答したのは75%、社会的責任を推進しない企業に就職を希望しないと回答したのは64%という結果であった。

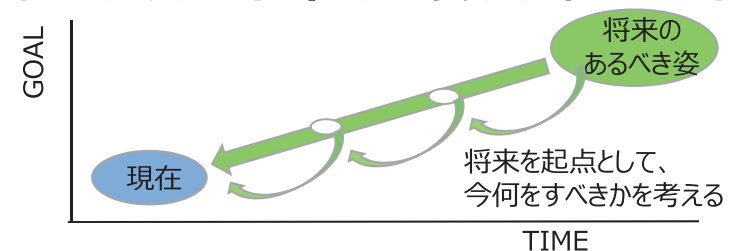
SDGs経営のポイント

SDGsは2030年までの世界の「あるべき姿」を示しており、「今できること」から将来を予測するのではなく、「あるべき姿」から逆算して「今何をすべきか」、単に既存事業の延長線ではなく、「バックカスティング思考」によって自社の戦略をより一層磨き上げることが求められます。

経営者が社会課題や地域課題に、自社のノウハウやソリューションを活用して取り組むかがSDGs経営の本質です。

また、一企業のみでは限界があり、多様なステークホルダーとのネットワークも極めて重要です。

時間的逆算思考（バックカスティング思考）



九州企業のSDGsに対する意識

九州経済産業局では、九州企業におけるSDGsの現状を把握するためにアンケート調査*を実施しました。

* 調査対象は、経済産業省「新産業構造ビジョン」の中核をなし、これからの地域経済の成長を牽引する九州の504社。調査実施期間は、2018年12月～2019年2月で、226社からの回答があった（回収率：44.8%）

具体的には、Society5.0・Connected Industriesを実現する戦略4分野（自動運転・ドローンなどの「移動する」、AI・ビッグデータやIoTなどの「生み出す・手に入れる」、ヘルスケアなどの「健康を維持する・生涯活躍する」、シェアリングやFinTechなどの「暮らす」の4分野）に関係する企業と、経済産業省が選定した地域未来牽引企業。

まだまだ低いSDGsの認知度

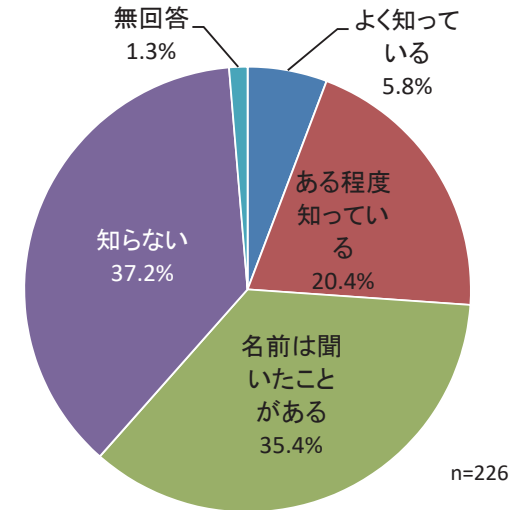
その結果によると、SDGsの認知度については、「よく知っている」が5.8%に止まり、「ある程度知っている」の20.4%と合わせても26.2%に止まっています。

SDGs経営の素地は十分にある

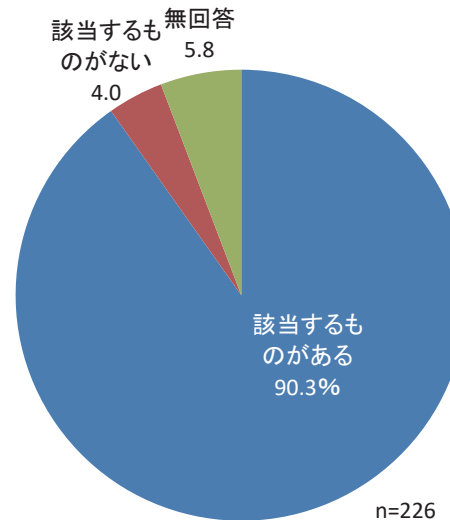
しかしながら、これらの企業において、地域や社会の課題解決に対して行っている事業や取組があるかどうかを尋ねたところ、90.3%の企業が「該当するものがある」と回答し、「地元雇用を推進する取組」や「従業員の健康に配慮した健康経営の実践」などを推進しています。

つまり、九州の企業においては、SDGsの認知度はまだ高いとはいえないものの、SDGsを取り込んだ企業経営の素地は十分にあるといえます。

九州企業におけるSDGsの認知度



地域や社会の課題解決に対して行っている事業や取組の有無



地域や社会の課題解決に対して行っている事業や取組の内容（上位5つ）

- ① 地元雇用を推進する取組 
- ② 従業員の健康に配慮した健康経営の実践 
- ③ 産学官連携の推進 
- ④ 女性の活躍を推進し、出産・育児へのサポートを実践 
- ⑤ 外国人・女性・高齢者・社会的弱者への雇用環境整備や社会参画への配慮 

九州企業のSDGsに対する意識

社会課題の解決をビジネスに結びつける意識は高い

企業経営における社会課題解決の位置づけ・考え方についても、「新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資する」が10.2%、「イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つ」が21.2%、「企業の価値向上」が23.9%を占め、“ポジティブ”な経営的位置づけが半数を上回っています。

九州において、社会課題の解決をビジネスの成長に結びつけようと意識を持った企業が多数存在していることがわかります。

SDGsの入口で足踏みしている企業が多い

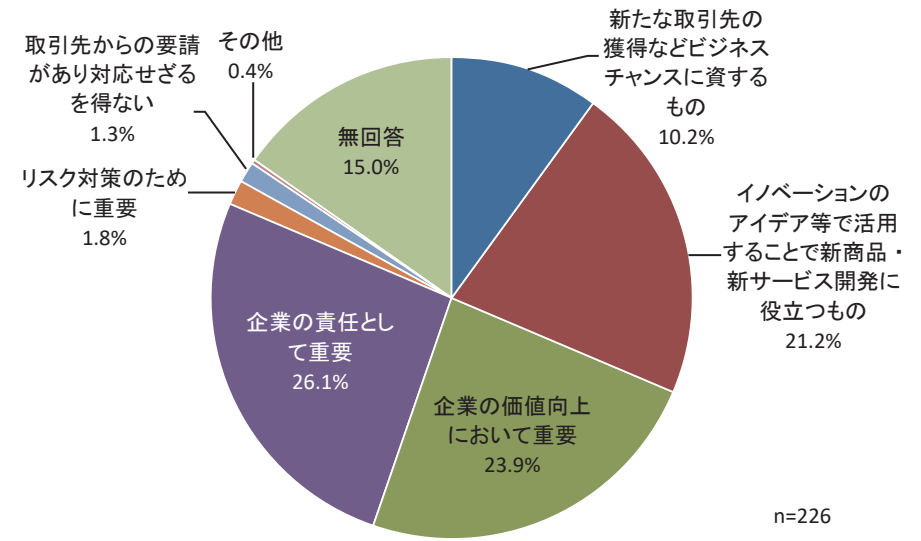
企業におけるSDGs推進の課題は、「社会的な認知度が高まっていない」が47.8%で最も多く、以下、「マンパワーの不足」が36.3%、「社内の理解度が低い」が32.3%、「何から取り組んでいいかわからない」が30.1%の順でした。

具体的には以下に示されるような意見が寄せられました。

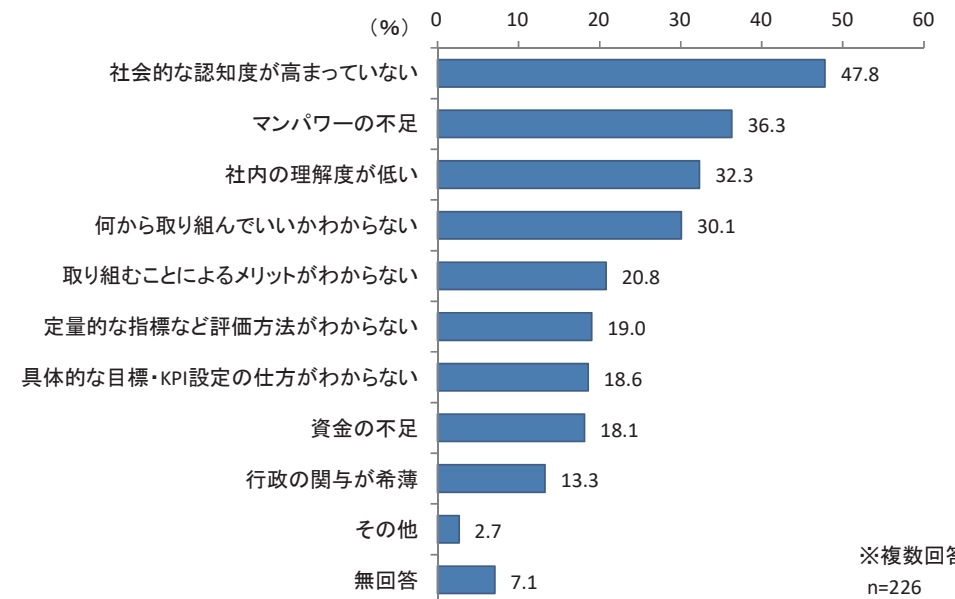
- ・社内ではSDGsが何なのか、その背景やCSR、CSVとの違いなど、まだまだ理解が深まっていない。
- ・SDGsに取り組んでいく必要があると感じているが、まだこれからで、経営層に情報を伝え、理解してもらうという段階にある。
- ・SDGsについては勉強を始めたばかりのところであり、今後、他社での取組の先進事例があったら欲しい。

九州の企業がSDGsを取り入れた経営を推進する上では、社内外の理解度の低さや、何から取り組んでいいかわからないといった入口の部分で足踏みしているところが多い状況がうかがえます。

企業経営における社会課題解決の位置づけ・考え方



SDGs推進の課題



SDGsに至った文脈を理解して行動することが大事

福岡テンジン大学 学長 岩永真一さん

SDGsに至った文脈を踏まえて行動すべき

SDGsの考え方は、基本的に貧困と環境問題から来ていると思います。これまで分断されていた課題が、悪い方向に一気につながってしまい、世界が一つの目標に向かわないと、このままでは臨界点を超えてしまう。そうなってしまったら、地球は持続可能じゃなくなるという問題意識から始まっています。

そうした中で、SDGsを推進しようとする、17の目標と169のターゲットに目がいきがちですが、それに至った世界の文脈を理解して行動することが大切です。

世界がなぜSDGsに取り組むに至ったかの経緯を、きちんと理解して、世界が向かっているベクトルに会社の未来をどう乗せるかということを考えて行動しなければなりません。そうでないと、今取り組んでいることの本質が分からなくなり、SDGsが中小企業にとって使えないものになってしまいます。

また、経営者が文脈を語っていくことで、従業員が「会社がきちんと未来を見据えているし、持続可能な地域や社会、地球のことをきちんと理解しているのだな」と考えるようになり、従業員の会社へのコミットメントが高まるといった効果が期待できます。

中小企業ほどSDGsに取り組む意義がある

これまでSDGsを企業理念に盛り込んだ経営者はあまり多くないでしょう。だからこそ、経営理念にSDGsを実装することで、自社ブランディングにつながり、世界の潮流をよく知り、持続可能な視点を持つことがアドバンテージとなる。そして何より、企業の社会的使命と自分の価値観を合致させることができる人材にとって魅力的な企業になります。

ジェンダーへの取組がレバレッジ・ポイントになる可能性

日本社会の多くの課題は女性問題、ジェンダーギャップに関連していると思っています。女性が社会的役割を持ちつつ、男性・女性にかかわらず活躍できる環境になると、それに紐付いている色々なことが好転するのではないのでしょうか。

上場企業を対象としたある調査によると、女性役員がいる会社のグループは、女性役員がいないグループに比べて業績が良いとの結果も出ています。

一方で、日本の働く男性の育児・家事への参加時間は低いとのデータもあります。

ジェンダーの問題は、多くの企業がすぐに取り組めることです。SDGsを進めていくうえでのレバレッジ・ポイントとして前向きに捉えて欲しいと考えています。

岩永 真一 (いわなが しんいち)
福岡テンジン大学 学長

1981年福岡市出身。福岡大学附属大濠高等学校・福岡大学を経て、卒業時に内定ゼロで社会に出た就職氷河期世代。その後、広告業界で営業・プランナーを経験し2009年より独立しフリーランス。大学生のときから、街のそうじをしているグリーンバードに参加。それをキッカケに天神のまちづくり団体・We Love 天神協議会へ参画。2009年に福岡テンジン大学を企画し福岡市へ提案、2010年9月に開校し学長を務める。現在は、企業での非常勤社員、大学の非常勤講師など、複数の職場・仕事をする複業フリーランス。



SDGsを通じて経営者の視座を高めることが大事

株式会社 ボードレス・ジャパン 代表取締役社長 田口一成さん

「恩送り経営」による社会課題の解決とビジネスの両立

ボードレス・ジャパンは「ソーシャルビジネスで世界を変える」を掲げ、社会起業家たちのプラットフォームとして事業を行っており、2018年度は49.2億円の売上を残しています。

ボードレス・ジャパンに集う社会起業家達によるグループ各社は、独立経営を維持しつつも、立ち上げ当初に必要な資金・ノウハウ全てをシェアできます。経営が軌道に乗り、利益を生み出した時は、新たな社会起業家へ投資する。こうして社会起業家を成功に導き、さらに成功した起業家が次の起業家に恩を繋いでいくという「恩送り経営」がボードレス・ジャパンのビジネスモデルになっていて、社会課題の解決とビジネスの両立を実現させています。

SDGsは簡単に言えば、ビジネス界の「ルール」

私たちはグループ全体として、エコロジーファーストという考え方があって、貧困問題に取り組むとしても、環境への配慮は最低限のラインを保っています。こうした考え方や取組は、ビジネスマンとしての視座であるとか品格を高めていくことにつながります。そういうことを考えずに、売上や利益ばかりを追求するからつまらない世界になってしまう。その意味でもSDGsを通じて皆が再認識し、本当にサステナブルな社会を作っていくことが大切です。

SDGsの考え方は、簡単に言えばビジネス界の「ルール」であると考えています。たとえばモノを作るにしても、使うときだけでなく、捨てる時のことまで考えて作る必要があるわけで、SDGsを通じて企業活動を見直していくことが必要です。

社会課題の解決を重視する価値観へシフト

経営者も30代や40代といった若い人を中心に、幸せの尺度は経済的成長だけではないということがわかり始めています。若い経営者が自らの事業をこの先20年、30年と続けていくことを考えたときに、事業が社会のためになっているという自覚ができないと、事業を継続するモチベーションが保てなくなってきます。そうしたときにSDGsというものが重要になってきて、法人としての人格を高めていくことにつながってきます。こうした動きが広がっていくと、社会はもっと面白くなっていくでしょう。

また、最近では仕事の話をするときに、どんな会社に勤めているかという話ではなく、どんな社会課題の解決を図ろうとしているのかという場面が増えていて、価値観が変わってきているのを感じます。こうした価値観のロールモデルが増えていくことがこれからは大事になってくると思います。

田口 一成 (たぐち かずなり)
株式会社 ボードレス・ジャパン 代表取締役社長

「途上国の貧しい人たちの役に立ちたい。寄付に頼らず、生活に欠かせない経済活動を通して社会を変える。」という夢を追いかけ、25歳の時に起業。

社会起業家を育て、社会起業家が事業に集中できる環境を創るソーシャルビジネスのプラットフォームカンパニーとして、社会になくってはならない存在になることを目指して事業を展開中。

2019年2月発行の日経ビジネス「世界を動かす日本人50」の中で、SAVE（救う）の領域において京セラ名誉会長の稲盛和夫氏らとともに紹介されている。



SDGsの重要性が理解される中、取組を一步前に進めることが重要

株式会社YOUI 代表取締役 原口 唯さん

SDGsがビジネスに重要視される3つの理由

SDGsがビジネスの世界で重要視されるのには3つの理由があると考えています。

1つはビジネスの可能性を支える「土台」が環境破壊や政情不安などによって揺らいできていることです。もう1つは、企業が人権侵害や環境破壊といったコンプライアンス違反に関わっているとすると、投資の引き上げや不買運動などによって企業の収益が確保できなくなるという「守り」の視点からの対応が必要になっていることがあります。また、SDGsの達成を図ることがビジネスチャンスになるといった「攻め」の視点からの対応があります。これらが相互に関連し合う中で、SDGsがビジネスで重要視されるようになってきていると考えます。

企業のSDGsの取組をさらに一步前へ

SDGsという言葉が広がり始めて、少しずつ理解も広がっているように思います。

企業においては、大企業では「SDGsに取り組みねばいけない」という意識はあるものの、その取組がCSRの範疇に止まっていたり、社員全体への浸透という点ではもう一步進める必要があるように感じます。

中小企業では、大企業以上にSDGsに対する意識や行動は弱いものの、もともと取り組んでいる事業とSDGsの親和性が高いケースも少なくないように思います。また、昨今の中小企業の課題である、採用の課題解決に向けてSDGsの取組が学生達から評価される材料になる可能性があり、企業にメリットのある形でSDGsの取組が広がっていくかもしれません。

市民や行政におけるSDGsの広がりがさらなるインパクトに

意識の高い市民やNPOなどでは、SDGsに対する学習や実践に対する意欲が高まっていると思います。一方で、身近なアクションから始まる場所に意識が向きすぎて、これまでの活動をさらに一步進めるところに至っていないケースも散見されるように思います。様々な団体、特に企業や行政と連携して、インパクトのある展開に持っていくことが大事だと思います。

行政においても、SDGs未来都市や自治体SDGsモデル事業などを通じて意識や関心が高まってきているのを感じます。一方で、SDGsに対する理解が職員全員に広がっている段階には至っていないと思いますが、今後、ベストプラクティスが共有されていくと流れも変わってくると思います。また、公共調達においてSDGsの視点による加点制度などが加わってくると、インパクトが増してくるのではないかと思います。

原口 唯 (はらぐち ゆい)
株式会社YOUI 代表取締役

2011年に九州大学芸術工学府デザインストラテジー専攻修了後、都市開発コンサルティング会社・自治体シンクタンクを経て、2017年に株式会社YOUIを設立。多様な主体の働きかけによるプロジェクトのデザインとマネジメントを通じて、人間と都市の魅力が最大化されることを目標に活動。

(主な役職・資格)

- ・認定NPO法人エデュケーションエーキューブ 社会的インパクト評価担当理事
- ・日本ファンドレイジング協会「準認定ファンドレイザー」
- ・一般社団法人イマココラボ「2030SDGs」公認ファシリテーター



自治体経営にこれまでもあった視点が共通言語になったSDGs

福津市 副市長 松田美幸さん

SDGsはすべての人のWell-beingを高めること

SDGsは、その前文で「people, planet, prosperityのための行動計画」と記されているように、社会的包摂（people）環境保全（planet）経済成長（prosperity）の3つが未来につながる状態を創造することを重視しています。

SDGsが目指すのは、誰ひとり取り残すことなく、誰もがより多くの選択肢を得て自分らしく生きられることであり、それはすべての人のWell-being（身体的、精神的、社会的に良い状態）を高めることであると考えます。

持続可能なまちづくりや、一人一人のWell-beingを高め、誰ひとり取り残さないといった視点は、これまでも自治体経営がめざしてきたものです。SDGsは、こうした視点を誰もがあらゆる機会に意識できるようにする機能をもった共通言語です。

共働によって推進する福津市のSDGs

福津市は令和元年度の「SDGs未来都市」31都市のひとつに選定されました。①地域を担う人財育成、②共働による環境の保全・創造、③地域経済の基盤の確立を3つの基本方針とし、SDGsの実現に向けて社会・環境・経済をバランスよく統合した取組を進めています。

その推進にあたっては、行政内部に「SDGs推進本部」を設置していますが、SDGsの取組はすべてのセクターとパートナーシップで進めることが鍵です。市民や事業者、学校、地域の団体などさまざまな関係者が立場や領域を超えて、みんなで共働して取り組むことを重視しています。そして、幸せのまち、すなわちWell-being Cityとなることを目指しています。

社会的連帯経済の実装によって実現を図るSDGs

福津市のSDGsの推進に、社会的連帯経済の実装を取り入れているのがユニークなアプローチです。

社会的連帯経済とは、人々のつながりや環境保全と持続性を重視する新しい経済システムのことで、日本では、生活協同組合やフェアトレードなどが、その担い手として身近な存在となっています。また、幸せの経済システムとも呼ばれ、SDGsとの親和性も高いのが特徴です。

社会的連帯経済を実装することによって、福津市をはじめとする地方の自治体が抱える課題である、域内の経済循環の低さと地域コミュニティの担い手不足の解決を図っていくことを目指しています。

松田 美幸（まつだ みゆき）
福津市 副市長

東京でのマーケティングコンサルタント経験を経て、麻生グループのグループ経営戦略策定と推進を担う社内シンクタンクの創設責任者に就任。自治体・病院・大学などの戦略経営と組織変革に関わり、公的な組織のマネジメントシステムやガバナンス改革の実現をリードしてきた。行政の審議会や委員会の委員、企業の社外取締役及び顧問、産官学の経営層へのアドバイザーなどを多数経験し、地域や教育の国際化の視点からも発言している。コミュニケーションやリーダーシップ、女性活躍推進、SDGsに関わるテーマで、講演や研修講師、モデレーターとしての依頼も多い。



雑貨商から石けん卸売業を経て、1961年から合成石けんの製造・販売を開始。1974年から無添加石けんの製造・販売に全面切替え。石けんの良さが理解されない苦難の時期の中でも、地道な啓発活動を継続し、18年目に黒字化。その後順調に売り上げを拡大中。

【経緯・背景等】

国鉄（現JR）から依頼のあった車両用洗剤の開発をきっかけに合成洗剤の皮膚トラブルへの影響を当時の社長自らが経験し、「身体に悪いと分かった商品を守るわけにはいかない」と決心。自動洗濯機の普及とともに売上げが伸びていた合成石けんの製造・販売を、1974年から無添加石けんに全面切替え、人と環境に優しい商品を世に送り続けている。

【具体的な取組】

人と環境にやさしい無添加石けん

生態系の中でリサイクルされる無添加石けんにこだわって安心・安全な製品を提供。また、売上の一部を環境にやさしい活動に寄付する「1% for Nature プロジェクト」、児童施設や被災地への商品の無償提供、出張授業、工場見学、感染症対策研究センターの設立等を通じ、社会・環境活動に取り組んでいる。

環境負荷の小さい消火剤の開発

阪神・淡路大震災の教訓から、少ない水でも効果的に消火でき、環境負荷も少ない「石けん系泡消火剤」を開発。2007年に完成し、2013年からは、JICA事業を通じ、インドネシアの「泥炭火災向け泡消火剤」の調査・開発を開始。2015年に出荷し、火災によるCO₂排出・健康被害・生態系被害の抑制に貢献している。

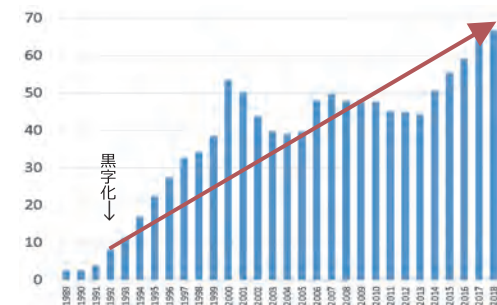
【取り組んだ成果】

地道な啓発活動、環境に対する消費者意識の高まりが相まって、同社商品の良さが理解されるようになり売上は右肩上がり。また、「石けん系泡消火剤」は、第5回産学官連携功労者表彰（2007年）で、「少量型消火剤の開発と新たな消火技術の構築」の功績で総務大臣賞を受賞。現在では全国の自治体で採用されている。

＜企業プロフィール＞

社名	シャボン玉石けん株式会社
創業	1910年
資本金	3億円
所在地	北九州市若松区南二島2-23-1
代表者	代表取締役社長 森田 隼人
従業員数	約140人
事業内容	無添加石けん・洗剤等の製造・販売

▼シャボン玉グループ売上推移



▼1% for Nature プロジェクト



▼石けん系消火剤



2015年10月21日、映画「バック・トゥ・ザ・フューチャー 2」でタイムスリップした日時、古着から作られたバイオ燃料で動くデロリアンを走らせる夢を実現した。①技術、②みんな参加型のリサイクルインフラ、③みんなでわくわくドキドキエンタメ、3つの循環のトライアングルを武器に、経済と環境が両立する持続可能な循環型社会を目指す。

【経緯・背景等】

トウモロコシを原料にバイオエタノールができるという記事を読み、それなら同じ植物性の綿からもバイオエタノールができると考えたことをきっかけに、岩元会長と高尾社長の2人で会社を設立。コットンとポリエステルが約9割を占める繊維のうち、綿をバイオエタノールにリサイクルする取り組みから事業を始め、現在はポリエステルを化学的にリサイクルする技術を所有。不純物を分離し高い変換率で制限なく、バージン材と遜色のない原料に戻し、再生できる画期的な技術。北九州響灘工場（2017年12月竣工）は「再生ポリエステル」の生産拠点としての役割を担う。

【具体的な取組・効果】

消費者参加型のしくみに「楽しい」をプラス、参加企業にもプラスの効果

服から服に生まれ変わる「BRING」では、参加企業の店頭や学校に設置した回収ボックスで古着を回収する。生活の中に無理のないリサイクル導線を作りながら、古着を持ってきたらデロリアンと写真撮影ができる、服のリサイクルに参加すると抽選でバイオジェット燃料を搭載した飛行機に乗れるなどの企画で「楽しいことが環境にもいい」プログラムを提供している。

参加企業にはアシックス、無印良品、パタゴニアなど50社以上。回収ボックスを設置した店舗では来客が増え、売上がアップしたという効果が出ている。

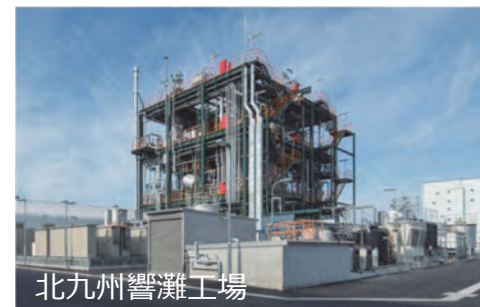
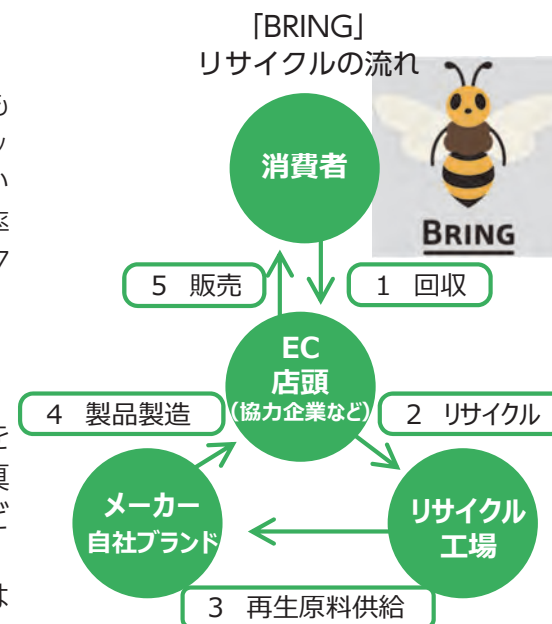
地上資源を使った循環型経済で地球規模の三方よし

脱化石燃料を表明する投資家やグローバル企業の動きを背景に、海外の政府機関、国際機関、企業から、当社リサイクルの技術への注目度が高まっている。

地上資源が循環することは、経済がまわり、CO₂排出は削減され、地下資源争奪戦争がなくなる「地球規模の三方よし」につながる。視座は常に地球目線で、わくわく・ドキドキする消費者参加型の循環型社会の構築を目指している。

<企業プロフィール>

社名	日本環境設計株式会社
創業	2007年
資本金	26億200万円
所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5
代表者	代表取締役社長 高尾 正樹
従業員数	約70人（2019年9月末時点）
事業内容	資源循環インフラの構築、運営



勤怠管理から給与計算、モバイルによるリアルタイム給与決済までワンストップでのサービスが可能なプラットフォーム「Doreming」を提供。銀行口座を持たず金融サービスを受けない金融難民と呼ばれる低所得層の生活を安定・向上させるシステムとして、世界で注目されている。

<企業プロフィール>

社名	ドレミング株式会社
創業	2015年
資本金	8,400万円
所在地	福岡市中央区天神1-15-35
代表者	代表取締役会長 高崎 義一
従業員数	15人
事業内容	ドレミングプロジェクトのシステム開発と事業展開

【経緯・背景等】

ベトナムの企業を訪問した際、給与日に現金が山積みになり現金で手渡しているのを見て、従業員の多くが銀行口座を持っていないことを知る。また、現金を取扱う危険性、給与日前に高利貸しから借金する生活苦が社会課題に。一方で、貧困層の間でも携帯電話の普及率は高いことに着目したことが、「Doreming」開発のきっかけとなる。

【具体的な取組】

リアルタイムの給与計算システム「Doreming」

世界でも例がないリアルタイムの給与計算システム。税金・年金・社会保険料も日額で控除し、作業に応じた手当の付与などの機能を備えている。企業、従業員ともに利用は無料。

企業にとっては、事務処理の生産性向上、多様な働き方への適応、従業員にとっては、適時の給与受取、勤務データの活用、また、政府にとっては徴税対策などの効果がある。

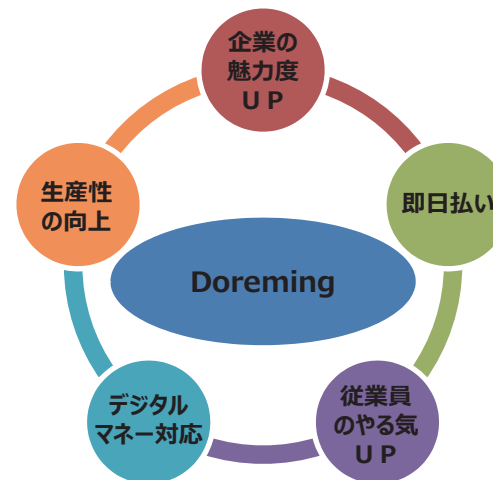
海外でのデジタルマネーによる金融サービスの提供と貧困の削減へ

海外向けサービスでは、利用者は携帯電話でデジタルマネーとして給与を受け取り、その日のうちに買い物や送金が可能。貧困や格差の解消に向け、海外の政府や金融機関からも大きな注目を集めており、シンガポール、サンフランシスコ、ロンドン、インド、サウジアラビアでも事業展開をしている。

【取り組んだ成果】

創業当初からSDGsを意識し、「貧困格差を減らして、平和で心豊かな社会を築く」理念に基づいたサービス構築により、共感する金融機関や決済会社との協業、海外政府による好待遇でのビジネス環境提供、数多くの受賞歴につながっている。これらを次のステップへの事業基盤として今後の展開を目指す。

Doreming の特徴



「環境建築」のトップランナーとして次世代につなげる住まいづくり

社名「ECO WORKS」は直訳すると「環境活動」。「人と地球にやさしい住まいづくり」を理念とする戸建て木造住宅メーカー。

未来の子どもたちのため、ZEH*、最高レベルの耐震性能など、「未来基準」の住まいづくりに取り組むトップランナーとして、その普及促進へ取り組むほか、企業としてもCO₂排出ゼロを目指している。

＜企業プロフィール＞

社名	エコワークス株式会社
創業	2004年
資本金	3,000万円
所在地	福岡市博多区竹丘町1-5-32
代表者	代表取締役社長 小山 貴史
従業員数	87人 (2019年9月30日時点)
事業内容	エコ住宅の新築・リノベーション

【経緯・背景等】

2004年設立。環境に対する社会的要請をいち早く事業に取り込み、環境建築分野の牽引役を務めてきたが、2015年12月にパリ協定にて採択されたCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）を機に、脱炭素社会実現に向けて、より一層未来世代へ責任の持てる住まいづくりに邁進してきた。この度、(一財)日本建築センター「建築産業にとってのSDGs」の発刊に伴い、これまでの取り組みをSDGsへ紐づけ、中長期経営計画を立案した。

【具体的な取組】

次世代に向けた安心・快適な住まいづくり

ZEHビルダーとして、経済産業省が掲げる目標値を大幅に上回るZEH施工数で業界を牽引する。顧客の理解を得ながら、断熱性能、省エネ性能、耐震性能により、健康に寄与する住まいづくりを提案するとともに、(一社)ZEH推進協議会の代表理事として、全国200社の工務店に対し、自社の技術とノウハウを提供することで事業支援を行い、顧客と業界双方に対しZEHの普及を推進している。

トップメッセージを発信し、全社員でSDGsを推進

社長のイニシアティブのもと、全社員へSDGs中長期経営計画を共有し、共通言語としている。併せてSDGs推進室を発足し、女性活躍や働き方改革へ取り組むほか、社員に対する教育研修の機会も豊富に設けている。また、業界初・SDGs体験型インターンシップを開催するなど、社会貢献のために働きたいと希望する学生へ向けてSDGsを発信している。

【取り組んだ成果】

業界をリードする取組が注目され、SDGs導入の工務店向けガイドライン作成作業グループに参加するなど、今後も業界へ向けたSDGsの普及促進へ繋げていく。

*ZEH: Net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の略。住まいの断熱性・省エネ性能を上げること、太陽光発電などでエネルギーを創ることにより、年間の一次消費エネルギー量(空調・給湯・照明・換気)の収支をプラスマイナス「ゼロ」にする住宅を指す。

▼春日LCCMモデルハウス (LCCM:ライフサイクルカーボンマイナス)



▼エコワークスの耐震基準



障がい者の就労支援を行う「ワークオフィス絆結」と、障がい者が活躍する「コピーセンター絆結」の両輪で、「障がいがあっても強みを生かし、イキイキと働く」、「障がいがあっても納税者になり、高齢者を支える」社会づくりを目指す。障がい者を「正しく理解する」ノウハウをもとに、企業への安心した受入、得意を生かし合う障がい者同士のチームづくりをサポートし、企業と福祉との橋渡し役を果たしている。

【経緯・背景等】

代表の船越氏は、22年間勤務していた西部ガス(株)を退職し、社会福祉士の資格を取得後、2014年就労支援事業所「ワークオフィス絆結」を開設。2017年1月に西部ガス(株)の子会社西部ガス絆結(株)となり、同年2月に「コピーセンター絆結」を開設し、3月に特例子会社の認可を取得、西部ガス株式会社の特例子会社となる。

【具体的な取組】

就労支援と定着支援で高い就職定着率

「ワークオフィス絆結」では、企業が雇用したくなる人材を育成し、企業への就職をサポート。企業が安心して受け入れられるよう各人の「サポートシート」を作成し、ジョブコーチ(職場適応援助者)配置、障がい者への接し方についての実演、就職後の定期的訪問等で受入課題を随時解決している。これまで就労支援した33人20社の就職後6か月の定着率は100%、就職3年後で80%と高い実績を持つ。(2019年4月時点)

得意を生かす、苦手を補い合う

オフィス支援業務を行う「コピーセンター絆結」では、障がい者が中心となって、来客対応、受注、デザイン、制作、業務管理などを行う。お互いの得意と苦手を理解し、サポートし合うチームづくりを強みとして、制作物のデザイン・印刷、資料の正本、データ入力などの業務を受注し、妥協しないクオリティで顧客からの信頼を得ている。

【取り組んだ成果】

西部ガス絆結(株)になった初年度から黒字を達成。売上の約70%は「コピーセンター絆結」で、外部受注の比率が約半分と高まってきている。また、コピーセンターを通じ企業や一般の人が、障がい者と直接関わることができ、新たな気づきや正しい理解が生まれている。障がい者自身も、働ける喜びを感じ、社会的・経済的自立を果たしている(税金を使う側から納める側へ転換)。

＜企業プロフィール＞

社名	西部ガス絆結(ばんゆう)株式会社
創業	2014年3月
資本金	2,000万円
所在地	福岡県春日市春日公園5丁目2番地
代表者	代表取締役 船越 哲朗
従業員数	20人(2019年4月1日時点)
事業内容	障がい者就労支援、印刷、デザイン、他

▼就職支援サービス



▼コピーセンター絆結



遺伝子解析技術を地域産業の力に

2014年に創業し、バイオベンチャーとして遺伝子解析を中心に事業を展開。遺伝子関連技術は医療、創薬、育種などの特定分野以外での汎用的利活用があまり進んでおらず、これまで馴染みの薄い分野への適用を拡大すべく、農林水産分野や健康分野での事業化を展開・準備中。

<企業プロフィール>

社名	瑞輝科学生物株式会社
創業	2014年
資本金	500万円
所在地	福岡県久留米市百年公園1番1号
代表者	代表取締役 草野 輝彦
従業員数	5人
事業内容	バイオ関連事業

【経緯・背景など】

代表の草野氏にとって、環境問題の解決に貢献するのはサイエンスであるとの思いが、環境ビジネスに取り組む基礎となっている。経済優先から環境配慮型への経営者の意識変化を感じつつ、SDGsのゴールと自社事業を結びつけながら事業推進を行っている。

【具体的な取組】

次世代シーケンサーを使ったサービス

「次世代シーケンサー」とは、遺伝子の塩基配列を高速に読み出せる装置。次世代シーケンサーを使って、土壌内の微生物を解析しイチゴ炭疽病の発症を抑制する土壌改良剤や、口腔内の細菌を解析しインプラント治療をした歯の周りに歯周病が起きるインプラント周囲炎の診断ツールなど、農業、健康、環境分野での遺伝子解析サービスと商品開発に取り組んでいる。

化学物質等に関する生体影響試験

環境省で取組を進めていた排水規制に関連して、排水の水生生物への影響を測定するための生体影響試験を行っている。この試験は魚類、藻類、ミジンコなどを用いて行われるが、同社では、維持管理コストの低いミジンコを使った試験をサービスとして提供している。

【取り組んだ成果】

歯周病の検査キット「ペリオスコア」、頬や額の細菌（肌フローラ）の検査キット「S-KIN」の開発が高く評価され、2019年「第9回ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」を受賞。生物の力に着目し、遺伝子解析の技術を様々な分野に応用することで、新たなビジネスチャンスを生み出し、バイオ技術での地元への貢献を加速している。

また、世界の共通認識であるSDGsとの関わりを示すことで、より効果的に自社事業の意義を発信することができる。



環境に配慮した森林認証製品を提供し、持続可能な木材利用を目指す

持続可能な森林の活用と保全のため、「植林～保育～伐採」のサイクルを適正に管理し、周りの生態系にも十分配慮した森林の木材を利用。同時に環境と社会に責任を持つことへの普及啓発や「共感」を育むコミュニティの形成、森林教育等を行いながら、地域材やFSC認証の木材・木製品の利用を広げる取組を行なっている。

<企業プロフィール>

社名	株式会社中村製材所
創業	1950年
資本金	300万円
所在地	佐賀県佐賀市諸富町為重385-1
代表者	代表取締役 中村 展章
従業員数	4人 (2019年8月1日時点)
事業内容	FSC® 認証・地域材製品の製造・販売

【経緯・背景等】

中村製材所が位置する筑後川流域は、上流に日田林業、下流に大川・諸富家具、流域内には多くの製材所が存在し、林業・林産業関連の産業が帯となってつながる地域。1960年代の木材輸入自由化、円高による輸入材拡大などの影響で1990年代後半には木材自給率が20%となる中、当社では1999年から国産材、特に地域材に触れる機会をつくるため、児童・生徒の机やイス、校舎の木造・木質化などに尽力してきた。

【具体的な取組】

環境に配慮したFSC®森林認証製品や地域材の提供

2006年にFSC®*COC認証を取得。九州電力や宮崎県諸塚村が管理するFSC®認証森林から調達した木材や木製品を2010年にオープンしたスターバックスのグリーン店舗1号店となる福岡大濠公園店をはじめ、林野庁の研修施設、三越日本橋本店、WWF Japanに、地域材を佐賀県庁知事室などに提供している。

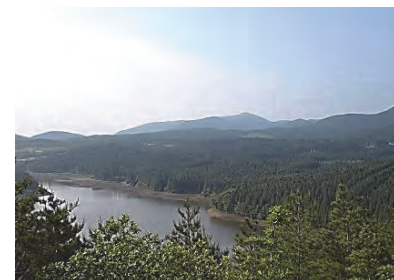
*FSC® : Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)。森林の管理や伐採が、環境や地域社会に配慮して行なわれている森林を認証する国際機関。当社ライセンス番号FSC ® C022549

また、若い木(小径木)を資源として活用した「SKINWOOD®」(桧・杉壁面や家具材)を開発し、林業・林産業界と社会の持続的発展を支えている。

【取り組んだ成果】

木材を通じて、地域コミュニティや企業・行政・金融機関など「産学官民金」の交流により新たなビジネスの取組につながっている。FSC®認証木材の市場創出にはユーザーの「共感」が必要との認識のもとに行っている森林・環境教育の活動やニーズ対応商品の開発などが評価され、「佐賀さいこう企業」(2019年)、「ウッドデザイン賞2018」等を受賞。環境と社会に対して責任を持つことへの理解を広めることで、持続可能な木材利用を推進している。

▼九州電力の森林



▼桧壁面材「SKINWOOD®」 (佐賀県庁での利用)



▼(国際NGOでの利用)



多様な人財の活躍による新たな価値の創出

オフィス機器・ネットワーク機器・各種ソフトウェア等のビジネスインフラを扱う Q-bic ソリューションズ、長崎県内にビジネスホテルを4つ展開する Q-bic ホテルズを軸に、ボトルドウォーターの製造宅配を行うウォーターネット事業部、測量機器の販売レンタルを始め建設業界のIoT化に対応する九州精密等、多業種展開を行っている。各事業の根底に社是に基づく社会貢献意識が根付いており、女性活躍推進に早くから取り組み、現在では一歩進んでダイバーシティ推進の段階を迎えている。

<企業プロフィール>

社名	九州教具株式会社
創業	1946年
資本金	6,000万円
所在地	長崎県大村市桜馬場1丁目214-2
代表者	代表取締役社長 船橋 修一
従業員数	160人
事業内容	事務機器卸売事業、ホテル事業、宅配水製造販売事業

【経緯・背景等】

1946年に前身である本田文具店を大村市で創業。教育こそが戦後復興の要という創業者の思いから、盲学校の点字図書館建設を支援するための『愛の鉛筆』運動（鉛筆を学校を通じて販売し利益を建設費用に充てる取組）へ参画。

1950年、同運動の本格推進のために、組織を法人化。九州教具株式会社として、全国各所での点字図書館建設に貢献した。会社設立当時に制定された社是の精神は、宅配水製造事業で大村市と災害時の飲料水提供協定を結ぶなど「まちづくりを事業化する」CSV経営を目指す現在においても脈々と受け継がれている。

【具体的な取組】

ワーク・ライフ・バランスとダイバーシティ経営を推進

1965年頃から先駆けて、女性の営業職や管理職への登用を開始。以来、女性の活躍を後押ししてきた。例えば、新たに育児休業を取得する際には、取得経験のある女性社員が取得者をサポートする体制をとり、取得・復帰率は100%。また、外国人採用にも積極的で、英語の業務マニュアルの整備や作業のシステム化などにより活躍できる環境づくりを進めている。

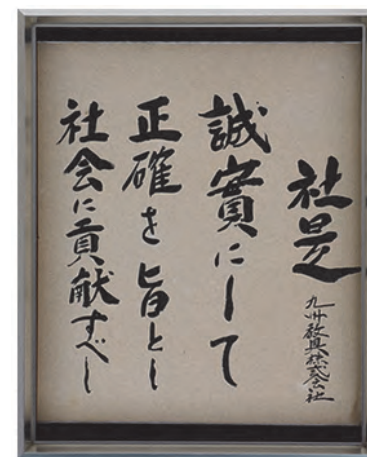
【取り組んだ成果】

こういった多様な人財の活用は、組織そのものの感性・価値観の多様化へつながり、より複雑化する社会ニーズをビジネスへと変換していく源泉となっている。例えば、郡部の小中学校への教育ICTとタブレットの導入支援、業界的に非常に早い段階でのホテル全館禁煙化、インバウンドマーケティング活動、ピース折り鶴プロジェクトをはじめとした一連の社会貢献活動が挙げられる。更にワーク・ライフバランスやダイバーシティの推進が、ライフステージに合わせた働き方ができる職場環境の推進となり、従業員の満足度向上、離職防止、入社希望者増加という好循環を生んでいる。

▼大村本社



▼社是



九州の地方銀行初の「サステナビリティ宣言」に則り、取組を推進

1925年創立、熊本を地盤とし、地域経済の発展に貢献している地方銀行。2019年2月には、同行の持ち株会社である九州フィナンシャルグループにおいて、SDGsの理念に則り、九州の地方銀行では初となる「サステナビリティ宣言」を策定。同行では宣言に基づき、独自性と地域性を反映した「全体構想」を策定し、持続可能な環境・社会づくりに取り組んでいる。

【経緯・背景等】

肥後銀行の金融持株会社である九州フィナンシャルグループでは、SDGsの趣旨に賛同し、その取組を全役職員が主体的に取り組むべく「サステナビリティ宣言」を行った。同行ではSDGsの実現と地域課題の解決を目指すために「サステナビリティ全体構想」を制定し、4つの重要課題の取組を推進している。

【具体的な取組】

4つの重要課題を設定し、地域の持続的な発展に貢献

持続可能な環境・社会づくりに向け、右表に示す4つの重要課題を設定し、企業理念に基づいた従来からの「ESG経営の徹底」を行い、地域の持続的な発展に貢献すると同時に企業価値の向上を図っている。

サステナビリティ推進室の新設

2018年10月には、これらの取組を推進する主体として経営企画部内に「サステナビリティ推進室」を新設。SDGsやESG、CSRなどの企画・立案・推進管理などの強化を図っている。

【取り組んだ成果】

サステナビリティ宣言によって、これまで行ってきたCSRやESGの活動も含めて、行員のSDGsに対する意識や関心が高まっており、持続可能な発展に向けた意識の共有が進んでいる。

＜企業プロフィール＞

社名 株式会社肥後銀行
 創業 1925年
 資本金 181億円
 所在地 熊本市中央区練兵町1番地
 代表者 代表取締役頭取 笠原 慶久
 従業員数 2,277人
 事業内容 金融機関（預金・貸出・外国為替等）

▼サステナビリティ全体構想



▼4つの重要課題

環境に優しい地域づくり	地下水保全活動、災害に強いまちづくりやESG関連の投融資の推進、紙資源の削減等CO ₂ 削減の取組
全ての人を支える地域の基盤づくり	地域産業振興・復興支援の取り組み強化、地域間格差のない金融サービスの提供、FinTech・IT・キャッシュレス時代における公平な金融サービスの提供等
全ての人々が活躍する職場・地域づくり	多様なニーズに応じた金融商品・サービスの提供、健康経営の実践及びお客さま・地域の健康増進支援、女性活躍推進の取り組み強化、多様な働き方を推進する制度の充実
持続可能な環境・社会に貢献する人づくり	お客さま・地域の課題を解決する人材の育成、映像を活用した情報伝達と教育等



廃食用油から高品質の軽油代替燃料を生産、新しい未来のエネルギーを創造

植物性の廃食用油から軽油の代替燃料となる高純度バイオディーゼル燃料（ReESEL）を製造。研究を重ね、燃料成分となる脂肪酸メチルエステル類のみを純度100%に近い高純度の状態に取り出すことに成功。また地域住民の協力のもと、廃食用油回収のしくみを構築。熊本地震時には緊急車両・発電機への影響、また公共工事現場での重機等への供給実績を持ち、更なる普及を目指す。

【経緯・背景等】

前職で現会長が車の排気ガスから天ぷら油の匂いがすることに驚いたことがバイオディーゼル燃料（BDF）との出会い。熊本県立大学の教授の協力を得ながら研究をすすめ、地域で循環できる環境にやさしいエネルギーは地球の未来のためになる事業だと確信し創業。

【具体的な取組】

環境にやさしい高品質のエネルギーを供給

植物性の廃食用油を原料にして、独自の精製システムから生まれた軽油代替燃料「ReESEL（リーゼル：Recycle Ester Diesel Fuel）」は、高純度（99.9%）を誇り、CO₂排出がゼロカウントで、有害物質の排出も抑えた環境にも健康にも優しいエネルギー。ディーゼルエンジンを搭載する車両、建設重機に利用可能で、成分純度の高さから従来のBDFによるトラブルの報告は無い。また製造物賠償責任保険を付けた上で販売している。

地域から廃食用油を回収するしくみを構築

地元スーパー、各市町村庁舎、学校等に廃食用油を回収する「油田スポット」を設置し、地域の協力を得ながら定期的に回収するしくみを構築。2019年10月現在の油田スポットは約30カ所、回収事業所は750カ所以上にのぼる。

【取り組んだ成果】

販路は、公共工事の重機、廃棄物運搬車両、建設機械リース会社、肥後銀行の移動店舗車、「山鹿灯籠まつり」のたいまつ行列及び千人灯籠踊りの会場の発電機の燃料など、地域を中心に広がりを見せている。2016年熊本地震の際、道路インフラ寸断で石油エネルギー不足が発生した際には、災害対応の緊急車両や、孤立した南阿蘇村の住民避難施設にある緊急用ディーゼル発電機へ燃料を提供し、ライフライン確保に貢献した。

今後、地域とのパートナーシップを更に強化し、地域民と共に美しい未来の創造を目指す。

＜企業プロフィール＞

社名	自然と未来株式会社
創業	2014年3月
資本金	2,400万円
所在地	熊本市西区新港1丁目4-17
代表者	取締役会長 星子 桜文
従業員数	4人（2019年10月時点）
事業内容	地域循環環境エネルギー普及事業

▼軽油代替燃料「ReESEL」



▼地域と連携した取り組み



“安全で品質の高い仕事を”という経営理念のもと、プラントの構造物の製作や配管、機器据え付けなどを行うと同時に、塗装、総合メンテナンスまで一連のサポートを行う。老朽化した設備や耐震補強、腐食対策などの補修工事などの設計プランも提案している。

現在は“次世代へ繋がる事業”を目指し、食品・農業、再生エネルギーなども含め、様々なプロジェクトに挑戦している。

<企業プロフィール>

社名	株式会社タカフジ
創業	1989年
資本金	2,000万円
所在地	大分県大分市三佐6丁目2番50号
代表者	代表取締役 佐藤 隆彦
従業員数	67人
事業内容	建設・プラント事業、環境事業、農業

【経緯・背景など】

農業の不安定さや課題を聞いたことをきっかけに、自社のプラント技術と経験を活かした農業への貢献ができないか模索。オランダ型の大規模な施設園芸技術なども学びながら、地域の農家と競合しないよう、国産品が非常に少ない健康的な食材であるパプリカの生産に着手。

【具体的な取組】

地熱を利用したパプリカ生産

約10年前、資本参加（共同出資）した農業法人では環境制御システムが導入されていた大規模農業ハウスであったが、生産と農業経営がうまくいっていなかった。その大きな課題はエネルギーコストと栽培技術にあると捉えた。その経験をふまえ、エネルギーコストを大幅に削減し持続可能な農業経営につながる農業モデルを確立する為、地熱エネルギー（温泉）を使った「愛彩ファーム九重」を2015年から稼働させた。地熱利用型の熱交換システムを自社開発し、化石燃料を使用しない、パプリカの周年栽培が可能となった。また、雨水を回収・ろ過する循環型のシステム、センサーで天候や環境のデータを自動計測・制御する技術を取り入れている。

野菜農家のカフェ&レストラン「Art Table いろのわ」

農家の情報発信拠点として2016年「ArtTableいろのわ」（大分市美術館内）をオープン。農家と消費者をつなぐ店舗運営を目指している。農家が持ち寄った食材で料理したり、環境問題や生産者が抱える課題を共有するなど、勉強会や商品開発にも力を入れている。

【取り組んだ成果】

「愛彩ファーム九重」のエネルギーは全て地熱で賄われておりコストがかからないだけでなく、CO₂排出もゼロを実現。また、通年栽培が可能となったことで、通年雇用が生まれ、メディア等からも注目され、意欲ある人材が自ら希望して来るようになった。現在約40人を雇用。

今後、子ども食堂、グローバルGAPを満たした輸出など事業の拡大を計画中。



“自然素材が持つ温かみを形にして届ける「上質な日常」”をコンセプトに、竹素材を中心とした天然素材のテーブルウェアやライフスタイルショップ向け商品提案や企画販売を行う。九州を中心に150の工場や工房・職人と提携し、卸先は約3,000社、アイテム数は7万点を超える。2019年8月にオープンしたANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパの客室とブティックのアイテムにも採用されている。

<企業プロフィール>

社名	株式会社山下工芸
創業	1975年
資本金	1,500万円
所在地	大分県別府市上人仲町13-43
代表者	代表取締役 山下 謙一郎
従業員数	20人 (2019年9月1日時点)
事業内容	ホテル・レストラン向けテーブルウェア、ライフスタイル向け企画

【経緯・背景等】

2005年から、放置竹林を資源として活用する「間伐材・放置竹林グリーンプロジェクト」を始動。プロジェクトの一環で生まれた竹箸製品5種類は2012年からエコマーク認定を受けている。環境配慮商品を選択することで消費者が社会的に貢献できる好事例として評価され、2015年にはエコマークアワード2015「銅賞」を受賞。

【具体的な取組】

社会福祉施設への作業委託

2006年から社会福祉法人「太陽の家」との協業をスタートし、製品の検品作業や梱包作業の一部を委託。障がい者の働く機会づくりとともに、ビジネスパートナーとして作業品質の向上をサポートしている。現在は大分県が「共同受注センター」を設置し、障がい福祉サービス事業所が共同で事業者等からの仕事を受注するしくみを通じて協業を行っている。

繰り返し使える天然素材製品の企画開発

竹の用途拡大にも積極的。ガラス質ポリマーを使ったコーティング技術により竹集成材の耐久性・撥水性を強化する加工や、独自開発した竹微粉炭（5ミクロンサイズ）を特殊塗料として器に使用。また、竹炭パウダー5ミクロンの食品添加物アイテムを企画するなど竹素材としての機能強化や新用途を提案。また、プラスチック製品のゴミを削減するため、「竹マドラーストロー」を開発し、竹資源の循環を推進している。

【取り組んだ成果】

材料、製造、梱包・発送、使用、廃棄の各プロセスにおいて、SDGsとの関連性を明確化し課題に向き合った結果、ビジネス活動の一環として環境や社会課題を解決することにつながり、社員の意識も変化。

また、SDGsを共通のゴールとして、新たな業界や国境を越えたコラボレーションによる企画開発が生まれ、特に外国の企業からの共感度は高く、ビジネスの拡大につながっている。

▼自然由来商品の開発

(炭塗布製品) 実用新案登録済



▼竹マドラーストローの開発



eラーニングシステムで途上国の学習環境を改善

脆弱な通信環境でも対応可能な独自のeラーニングシステム「ThinkBoard」を提供し、途上国での学習環境改善に貢献。IT産業振興を目指すバングラデシュ、IT人材不足に課題を持つ宮崎市、留学生確保に意欲的な宮崎大学等とも連携し、途上国の教育の質向上だけでなく、宮崎企業への就職を促す仕組みづくりにも発展している。

【経緯・背景等】

代表取締役の荻野氏は、約20年間英語教師をつとめた経歴を持ち、引きこもりなどで学校へ通えない子どもたちへの教育に問題意識を持っていた。また、貧困などにより海外の学校に通えない子どもたち、学びの場が限られる若者に対し、教育を届けたいという思いから、eラーニングシステムの開発と普及による教育の質の向上に取り組んでいる。

【具体的な取組】

バングラデシュでのICT人材育成

JICA事業を通じ、バングラデシュでのICT技術者育成のため、情報処理技術者試験（ITEE）受験者へeラーニングによる対策講座を公開。現地トレーニングコースへの導入、ソフト使用の技術移転、教育関係者へのセミナー等を実施している。

宮崎-バングラデシュモデルへの発展

宮崎市、宮崎大学等と連携し、バングラデシュのITエンジニアにバングラデシュ及び宮崎で日本語教育を行い、宮崎の企業でインターンシップを行い、人材不足の宮崎の企業に就職を促す仕組みに発展している。

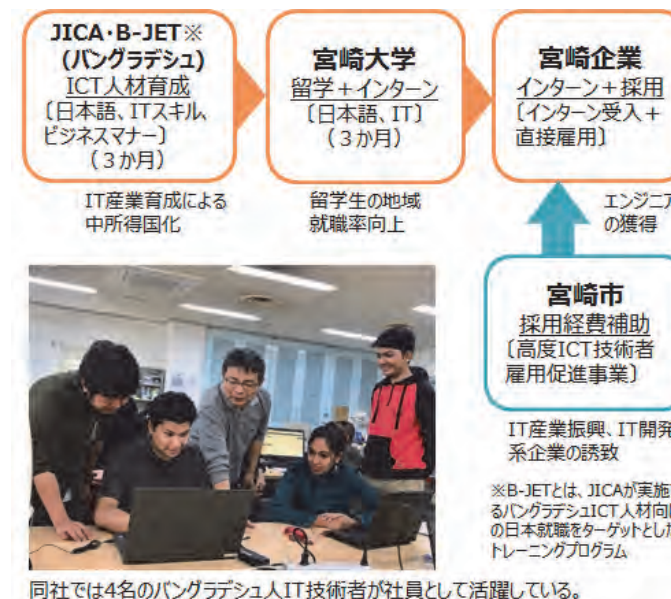
【取り組んだ成果】

ITEEの対策eラーニングシステムは、現在バングラデシュで優秀なIT人材の育成に役立てられている。また、バングラデシュで育成された人材が、宮崎大学で日本語を学んだ後、宮崎の企業に就職。同社でも4名が社員として活躍している。

<企業プロフィール>

社名	株式会社教育情報サービス (KJS)
創業	2008年
資本金	645万円
所在地	宮崎市橘通西3丁目10-36 6F
代表者	代表取締役 荻野 次信
従業員数	25人
事業内容	ソフトウェア、eラーニングシステム開発・構築

▼宮崎-バングラデシュモデル



▼動画コンテンツ制作ソフトウェア

シンクボード®
ThinkBoard

画像 + 声 + 手書き

↓

デジタルコンテンツ制作ソフト

ThinkBoardは学習管理システムも搭載し、管理者が各学習者の学習状況を随時確認できる。作成した動画の容量は超軽量で、脆弱な通信環境でも対応が可能。



「超地域密着型経営」の下、SDGsの視点を活用し地域おこしを推進

1931年に設立。鹿児島県内（奄美市・大島郡を除く）と宮崎県都城市を営業区域とする信用金庫。金融業務を通して地域社会の発展に貢献してきた。2017年8月には、そうしん地域おこし研究所を設立し、地域と一体となった地域活性化への先進的な取組を研究・開発し、実践することで、地域との共創を目指している。

＜企業プロフィール＞

社名	鹿児島相互信用金庫
創業	1931年
出資金	63億7,700万円
所在地	鹿児島県鹿児島市与次郎1丁目6番30号
代表者	理事長 永倉 悦雄
従業員数	643人
事業内容	信用金庫業

【経緯・背景など】

「超・地域密着経営」の発想のもと、地域の困りごとに取り組む「そうしん地域おこし研究所」を中心に「さらなる持続可能な地域社会の実現に貢献すること」及び「地域の各主体とのパートナーシップの下、SDGsの普及に努めていくこと」を目指して、2018年10月に信用金庫では全国初となる「そうしんSDGs宣言」を発表した。

【具体的な取組】

「大崎町リサイクル奨学パッケージ」の共同開発・推進

大崎町、慶應義塾大学SFC研究所と連携し、「大崎町リサイクル奨学パッケージ」を共同開発中。ゴミの資源化によるリサイクル事業から得た収益を、子どもたちが世界各地で活躍すること、将来的には大崎町に戻り、更なる活躍をすることを支援する仕組みで、その一つに、「リサイクル未来創生奨学金制度」がある。当金庫では、全体の仕組みの完成に先行して「リサイクル未来創生奨学ローン」の取扱いを開始。保護者に対して毎月5万円を融資し、利息分（全員）と元本（卒業後10年以内にUターンした場合）は、リサイクル事業の収益や事業者やふるさと納税からの寄附を繰り入れた大崎町の奨学基金から助成される。

「飲食業に特化した創業支援プログラム」の実践

鹿児島県にとって重要な産業である飲食業の廃業率の高さを背景に、飲食業に特化した創業支援プログラム「食の起業家養成アカデミー」を実施。フードトラックによる実践の場も提供。地域食材の発信や女性・シニア層の活躍促進、災害支援などの可能性にも期待している。

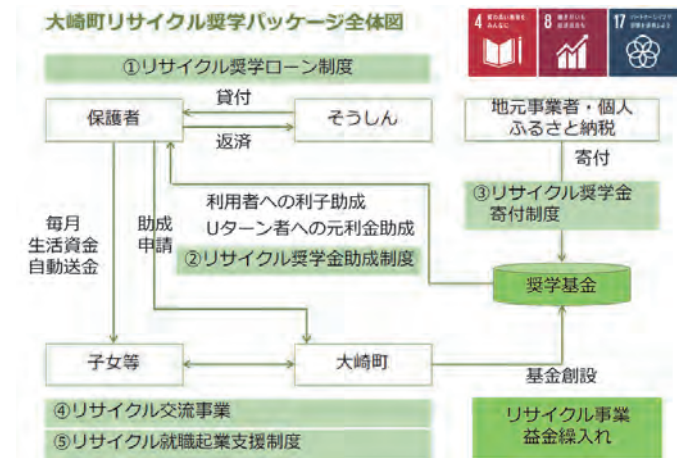
【取り組んだ成果】

大崎町のモデルとなった長島町と実施している「ぶり奨学プログラム」では、奨学ローンを利用し卒業した45名のうち11名が長島町にUターンし、若者への教育機会創出と持続可能な地域づくりに貢献している。同プログラムが現在では6市町で導入されるなど全国で広がりを見せている。

地域の社会課題への取組み
地域が抱える社会課題に対して、当金庫が保有する様々な機能やネットワークを提供し、解決に向けた積極的な事業を展開します。

地域の経済課題への取組み
地域が持つ資源を活かして、地域の産業、観光の活性化に取り組むとともに、金融支援や本業支援等を通じて、地域の皆さまが抱える経済面の課題に真摯に取り組めます。

地域の環境課題への取組み
環境保全を推進する自治体や事業者等の皆さまの経営支援、事業展開支援を行うとともに、地域貢献活動への積極的な参加を通じて、地域の環境課題に取り組めます。



地域共生型の公立大学で地域のSDGs人材を養成

北九州市立大学では、外国語学部、経済学部、文学部、法学部、国際環境工学部、地域創生学群、大学院に計6,500名を超える学生が在籍。中でも2009年に設置された地域創生学群では、幅広い教養や実践力、専門性を備え、地域の再生と創造に貢献できる人材の養成をテーマとした教育・研究活動が行われている。

【経緯・背景など】

2012年に文部科学省の大学間連携共同教育推進事業の採択を受け、北九州市の中心市街地商店街内に「まなびとESDステーション」を設置するなど、眞鍋和博教授を中心に、ESD（持続可能な開発のための教育）を軸にした教育に取り組んできた。2015年に国連でSDGsが採択されたことを受け、取組をSDGsへ発展的に展開させた。

【具体的な取組】

KITAQキャンパスSDGs

SDGsに当てはまる学内の取り組みを学生自ら見つけて取材し、記事にしてWebで発信する取組で、学生が主体的にSDGsについて学ぶ機会となっている。この活動には、学部・学群をこえて学生だけでなく大学教職員も参加しており、教職員のSDGsに関する意識向上や大学の魅力発見にもつながっている。

SDGs社内リーダー育成研修

北九州市の中小企業に元気になってもらいたいとの思いから、企業向けにSDGs社内リーダー育成研修を実施。SDGsの理解と経営への反映を目的としており、他大学も含め学生も多数参加している。はじめに理論を学んだあと、実際に社内でどのようにSDGsを表現できるのかを検討し、大学生と社会人が協働して企画・実行し、発表会で成果を共有するという実践的な内容となっている。

【取り組んだ成果】

SDGsに先駆的に取り組むことで、大学のイメージアップに成功している。また、KITAQキャンパスSDGsの取組を通じて、大学の魅力が発掘されるとともに、学生や職員のSDGsに関する意識の向上や成長にもつながっている。

<企業プロフィール>

名称	北九州市立大学
学長	松尾 太加志
所在地	福岡県北九州市小倉南区北方4-2-1
創立	1946年
学生数	6,714人
教員数	261人



KITAQ キャンパスSDGs

これから社会に出る大学生の動きがいの為



SDGsデザインユニットは、九州大学大学院芸術工学研究院が2018年4月に設立したユニット。SDGsに対してデザインの領域で貢献することを目的としており、広くデザインの講義や産官学連携ワークショップを行い、SDGsの未来を担う人材を育成している。

【具体的な取組】

国際課題を解決するデザインを提案

「SDGsデザイン社会連携プログラム」の第一弾として、花王株式会社と連携し、社会課題を解決する作品を制作する「九大×花王 SDGsクリエイティブコラボ」を実施。途上国のフードロス为主题にした絵本や新たな衛生環境を提案するプロダクトなどを制作。

2018年11月に開催したGlobal Goals Jam in Fukuoka 2018「Design for SDGs」ワークショップでは、日本、フランス、中国、オランダ、韓国など7カ国から22名が集まり、4チームに分かれて福岡市の都市と水の課題をデザイン手法を使って解決方法を提案。成果は「ISPIMxFUKUOKA」というイノベーションマネージメントに関する国際会議にて発表した。

SDGsデザインユニットの様々なプロジェクト

子どもから大人までを対象にしたSDGsデザインスクール、社会連携ワークショップなど様々なプロジェクトを展開。「SDGs Talk」プロジェクトでは、SDGsに関する国内外の様々な取組をウェブで紹介している。

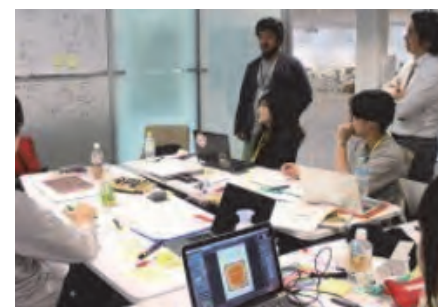
現在は、SDGsデザイン国際賞「SDGs Design International Design Awards 2019」を開催している。デザインに関心のある世界中の学生を対象に、「自然災害による被害の対策につながるデザイン」、「美しい海の豊かさを守るためのデザイン」、「民族、国籍、年齢を超えて多様な人が共生するためのデザイン」という3つのテーマに沿ったデザインを公募し、世界の問題を解決していくことをミッションとしている。

【取り組んだ成果】

デザインを通じた社会課題の解決を題材として、学生の主体的で実践的な学びにつなげている。また、世界の共通言語であるSDGsについて取り組むことで、世界中から関心を集めている。

<プロフィール>

名称	九州大学 SDGs デザインユニット
ユニット長	井上 滋樹 (九州大学大学院芸術工学研究院教授)
所在地	福岡県福岡市南区塩原 4-9-1 (九州大学大橋キャンパス)
創立	2018年
スタッフ数	24人



長崎大学は、「長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する」という理念のもと、日本一多くの島を抱える地域の国立大学として、島やへき地での課題解決にアカデミックな切り口から挑む島嶼SDGsプロジェクトに着手している。

【経緯・背景など】

現在日本において少子化・高齢化は社会の持続性を脅かす大きな課題となっているが、島やへき地では都市部への人口流出の影響も加わり、深刻な状況となっている。この意味で島やへき地は課題先進地域であり、この地域において社会の持続性に関わる課題解決策を生み出すことは、日本、ひいては近い将来高齢化が進むと考えられる東南アジア、アフリカなどの持続可能な開発に欠かせない。長崎大学はこの地域における課題解決の取り組みを「島嶼SDGs」と定義し、大学全体としてパートナーシップを内外に築いて課題解決策を世界に向けて発信することを目指している。

【具体的な取組例】

島民の健康を守るために～薬剤情報の共有～

五島市民の調剤情報をクラウド上に一元管理する電子システム「お薬ネット」を2013年に開発し社会実装している。五島市の全調剤薬局、消防、医療機関、地域住民が参画し、効率的かつ安全な薬歴管理が可能となった。また、情報の二次利用によって島内のインフルエンザの発生状況をリアルタイムに把握することが可能になり、感染予防に役立っている。さらに、健診・医療・介護情報を連結し、医療の適正利用と健康増進に向けたデータヘルス計画を進めている。

島の藻場の保全・再生への取組

海藻が減少・消滅する磯焼けに漁業者のみならず、市民レベルで取り組んで海を守るため、行政の協力を得て新上五島町の中学生と連携し、海藻が茂る「藻場」を保全するプロジェクトを実施中。

【取り組んだ成果】

2018年11月に第一回の「島とSDGsシンポジウム」を開催。島におけるSDGsを意識した取り組みをシンポジウムのレジュメとしてまとめ、HP上で公開している。また2019年4月には内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォーム内で「島嶼SDGs」分科会を立ち上げ、パートナーシップの強化を図っている。

<プロフィール>

名称	長崎大学
学長	河野 茂
所在地	長崎県長崎市文教町1-14
創立	1857年
教員数	3,195人
学生数	9,076人（学部・大学院合計）

日本における課題先進地域である島での取組み



▼プロジェクトHP



公害克服の経験を生かし、「市民力」でSDGs先進都市へ

工業都市である北九州市は、かつて、日本の経済成長に貢献する一方で、大気汚染や水質汚濁等の深刻な公害が発生し、市民と企業・大学・行政等が一丸となって公害を克服。この経験が「市民力」というかけがえのない財産となり、後の環境国際協力をはじめとする環境未来都市の推進、SDGs先進都市づくりを目指す原動力となっている。

<プロフィール>

自治体名 福岡県北九州市
 市長 北橋 健治
 人口 961,286人 (2015年国勢調査)
 総面積 約492平方キロメートル
 主要産業 鉄鋼業、環境業

【経緯・背景等】

公害克服の経験から培ってきた市民力、ものづくりの技術力を活かし、1997年には循環型社会を目指しエコタウン事業を開始。2008年に「環境モデル都市」、2011年に「環境未来都市」に選定され、環境面に加え、社会面、経済面において将来の課題に取り組んでいる。また、OECDの「グリーン成長都市」への選定（2011年）、「G7エネルギー大臣会合」開催（2016年）など国際的な発信力も高めている。環境や国際貢献などの取組を更に推進し、環境以外にも発展していく中で、2018年には「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の選定を受け、SDGs先進都市を目指している。

【具体的な取組】

国際協力からビジネスへ（環境技術、水）

「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を2010年に発足し、国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した海外水ビジネスを展開。受注件数は50件を超えている。

また、「プノンペンの奇跡」と称された実績をはじめ、廃棄物管理、エネルギー、上下水、環境保全などの環境技術を海外へ輸出し、アジアのまちづくりの基盤形成に貢献している。

【取り組んだ成果】

環境国際協力ではアジア75都市で177件のプロジェクトを展開（2018年6月末時点）、女性活躍推進では政令都市で初めて女性委員参画率が50%超（2017年7月時点）を達成、等の具体的な成果が蓄積されつつあり、それらを支える「市民力」がシビックプライドの醸成につながっている。

具体的な取組内容

環境国際協力と環境国際ビジネスの推進	①公害を克服した経験、②環境エネルギー技術、③フレンドリーな関係を活かし、インドネシアやカンボジア、フィリピンなどアジア各国において国際協力と国際ビジネス（水ビジネスを含む）を展開。
市民活動の推進	地域(自治会等)の活動、幼稚園による親子の活動、子ども食堂の活動、企業の活動、地域と大学の活動をサポート。SDGs協議会及び北九州SDGsクラブ、「SDGs未来都市」庁内推進本部も設置。
ESD（持続可能な開発のための教育）や女性活躍推進の取組	北九州イクボス同盟の設立や北九州ESD協議会を中心に、ESD活動や女性活躍を推進。
次世代エネルギーの拠点化	響灘地区において、広大な埋立地を活用し、風力発電やメガソーラー、バイオマス発電など「多様な再生可能エネルギー」の総合供給拠点として事業を推進。



最先端技術の活用と“対話”の力で未来を創る

壱岐市は、壱岐本島と23の属島で構成されている。美しい自然と肥沃な土地に恵まれており、年間を通して多くの観光客が訪れる。麦焼酎発祥の地として、平成7年にWTOの「地理的表示」の産地指定を受けているほか、魏志倭人伝や日本書紀にも登場し、弥生時代から長年にわたって海上交通の要衝として発展してきた歴史がある。

【経緯・背景など】

SDGsの「誰ひとり取り残さない」という理念に市長が感銘を受け、離島の壱岐市こそがロールモデルになるべきだと考え、壱岐活き対話型社会「壱岐（粋）なSociety5.0」としてSDGs未来都市計画を打ち出し、自治体SDGsモデル事業にも選定された。

【具体的な取組】

壱岐テレワークセンターで地域おこし

富士ゼロックス社と連携して開設し、SDGs推進の拠点となっている。育児中の女性や主婦層を中心にIT人材の育成も行っている。また、地域の未来を市民と考える「みらい創り対話会」を開催。1年目は10回開催し、参加者は計1,000人を超えた。参加者の半数は高校生で、壱岐市や自らの将来について考える機会の提供と実践につながっている。

最先端技術を活用した様々な取組

栽培から販売までの全工程に最新システムを導入するスマート農業の実装を図っている。例えば、土壌センサーによるアスパラガスの生育環境の分析・検証、ECサイトでの販売による廃棄率の減少、収穫物の自動搬送に取り組む。将来的には自動運転を人流面でも活用し、高齢者の島内移動を援助することも検討している。環境面では風力・太陽光発電に加え、水素発電などへのシフトを進めるほか、島外の大学生と島内の高校生によるイノベーションプログラムから創出された環境イベントを開催している。

【取り組んだ成果】

最先端技術を持つ民間企業との連携によりイノベーションを起こして経済発展と社会課題の解決に取り組む先進モデルを提示しており、交流人口の増加につながった。また、対話会を開催することで、行政としては市民の声を直接聴くことができ、市民も自分事として壱岐のことを考えられるようになった。

<プロフィール>

自治体名	長崎県壱岐市
市長	白川 博一
人口	27,103人(2015年国勢調査)
総面積	139.42平方キロメートル
主要産業	農業、漁業、観光・宿泊業



※スマート農業のイメージ



森林と地熱を活用した持続可能なまちづくり～子どもと学ぶSDGs～

小国町は、熊本県の最北端に位置し、総面積の約78%を山林が占める町。小国杉やジャージー牛乳が地域ブランドになっているほか、杖立温泉、わいた温泉郷など温泉も数多く存在する。パワースポットとして注目を浴びる鍋ヶ滝には全国から観光客が訪れており、航空会社やお茶のCMにも使用された。

<プロフィール>

自治体名	熊本県小国町
町長	渡邊 誠次
人口	7,187人(2015年国勢調査)
総面積	136.72平方キロメートル
主要産業	農業、林業、観光・宿泊業

【経緯・背景など】

小国町は、環境モデル都市として、地域資源を積極的に活用して低炭素社会に向けた取組を先駆的に実施してきた。それらの成果を経済・社会面に波及させ、持続可能なまちづくりを推進しており、そこから発展的にSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に応募・選定されている。

【具体的な取組】

地熱&森林を活用した環境分野でのチャレンジ

「木の駅プロジェクト」は、間伐材や林地残材といった未利用森林資源を山林所有者や森林ボランティアが「木の駅」に出荷し、地域通貨（モリ券）を対価として付与する取組。木材は薪に加工し、薪ボイラーで燃料として使用している。

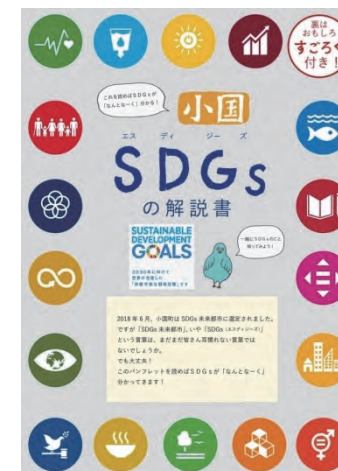
2016年には、町が町内の団体や金融機関と共同で出資し、新電力会社を設立。地域住民主導の合同会社による地熱発電も行われている。また、町内路線バスの代替として運行する乗合タクシーを電気自動車にするなど、環境負担低減の取組が進んでいる。

環境モデル都市からSDGs未来都市へ～町民への普及～

地域資源の有効活用に向けた産学官民による交流・研究拠点として、旧西里小学校を整備中。SDGsの推進に向けた人材育成の場としても機能させる予定。また、SDGsを平易に解説した「SDGsの解説書」を作成。付録のすごろくでは、遊びを通して子どももSDGsを学習できる。さらに町民向けのフォーラムも開催し、SDGsについて考える機会を提供した。

【取り組んだ成果】

薪ボイラーを使用することで、従来の重油だけを用いたボイラーと比べ、重油の使用量を約8割削減できている。また、子どもを通じて各家庭にもSDGsが広まっており、住民目線の普及活動によりSDGsが浸透している。



27 品目分別でリサイクル率 12 年連続日本一達成

大崎町は、大隅半島の東側に位置する鹿児島県東南部の町。農業が主幹産業であり、生産量日本一のパッションフルーツをはじめマンゴーなどの果樹栽培の他に養鰻や養鶏も盛んである。それらの特産品は、ふるさと納税の返礼品においても、全国屈指の人気商品となっている。

【経緯・背景など】

大崎町ではゴミを埋立処分していたが、計画を超える排出量により処理能力をオーバーしていた。新たな処分場の検討が進む中、将来的な維持費の負担などを考慮した結果、既存の処分場の延命化という道を選択し、排出量削減のために町をあげてリサイクルを推進。その取組が評価され、第2回ジャパンSDGsアワード内閣官房長官賞を受賞。2019年1月には、大崎町SDGs推進宣言を行っている。同年7月にはSDGs未来都市計画を打ち出し、自治体SDGsモデル事業にも選出された。

【具体的な取組】

“混ぜればゴミ、分ければ資源” ～住民参加のリサイクル方式～

埋立ゴミから資源ゴミへのシフトを図るため、住民の協力を得て27品目の分別を実施。平成29年度には平成10年度比で約84%埋立ゴミが削減された。平成29年度の大崎町におけるリサイクル率は82%（全国平均は20.2%）であり、12年連続リサイクル率日本一を達成。

【取り組んだ成果】

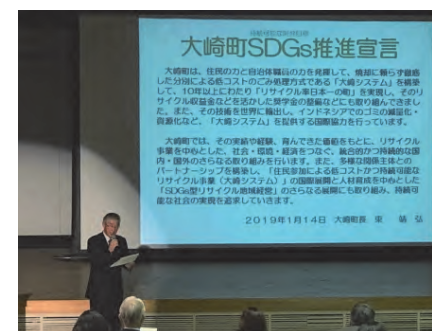
リサイクル事業は「大崎システム」としてJICA事業を使ってインドネシアで展開し、環境・経済面での発展に貢献している。ゴミの分別に当たっては、高齢者や定住外国人など多様な住民間の交流が生まれているほか、ゴミ出し困難者を対象とした安否確認など福祉の面でも副次的な効果が出ている。

また、廃棄物を肥料として再資源化して販売し、総額1億円を超える売却益を生み出し、鹿児島相互信用金庫や慶應義塾大学との連携により「リサイクル奨学金」制度を創設。若者の進学を経済面で支えるとともに、町へのUターン促進を図る。

さらに、リサイクル率日本一の町として知名度が向上して来訪者が増加。また、SDGsアワードの受賞により住民の意識向上、SDGs推進宣言へとつながり、取組が深化した。

<プロフィール>

自治体名	鹿児島県大崎町
町長	東 靖弘
人口	13,241人(2015年国勢調査)
総面積	100.67平方キロメートル
主要産業	農業



九州SDGsアクションガイド

～SDGsを原動力とした企業と社会の持続的な成長に向けて～

2019年11月発行

発行 経済産業省 九州経済産業局 総務企画部 企画課
〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号
Tel : 092-482-5414 Fax: 092-482-5947

調査委託先 公益財団法人 九州経済調査協会
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号
Tel : 092-721-4900 Fax:092-721-4904